

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

9月定例会では、12人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長
松本 徹



一般質問

三輪 かずよし 議員

高齢者の安否確認について

議員 75歳以上の高齢者について、安否の確認をすべしと考えるがどうか。

健康福祉部長 高齢者の所在と安否の確認のために民生委員と協議した結果、住民基本台帳上75歳以上の方全員を対象とした調査の実施を予定している。民生委員の訪問で確認できなかった方については介護保険や後期高齢者医療保険のデータを用いて、一定期間利用がない場合には市職員が訪問等により確認する。

埼玉県消防団ポンプ車練法大会について

議員 8月に行われた消防団ポンプ車練法大会に、本市の代表として第5分団が参加した。出場に当たって消防団の訓練状況はどのようなものであったか。また、これにかかわる費用として、どの程度の費用が支給されたのか。

消防長 練法大会に向けて約2年前から準備や訓練を開始し、昨年の6月からは消防職

員の指導のもと、第一中学校の校庭を利用し、午後7時から9時までの約2時間の訓練を月3回程度実施していた。

消防団では自主的に消防練法大会出場に向けた積み立てを実施し、その積立金49万円を準備や訓練の運営に充てることにも、市の消防費からの支出10万円や埼玉県消防協会藤戸田支部からの支出23万7千円などにより、訓練や大会出場に必要な備品や消耗品の費用に充てている。

市民体育館駐輪場について

議員 市民体育館の駐輪場の傷みがひどく、早急に改修に取り組むべきと考えるが、どのような検討がされているか。

教育部長 危険箇所を重点的に補修しているため、比較的軽微なタイルの破損やひび割れなどが残っている場所もある。今後、利用者のさらなる安全性を図るため、改修内容や方法、費用面などを勘案し、検討していきたい。



駐輪場の路面改修が望まれる市民体育館



みわ かずよし

熱中症対策と学校への扇風機・冷房機設置を急げ



事業所40周年創立がPTAの学校小越塚で設置した扇風機

等の工夫をし
た。また、特
別教室には工
アコンを計画
的に設置して
きたが、普通
教室へのエア
コンや扇風機
の設置は必要
性を認識しているものの、耐
震性を最優先事業としてとら
えていることから、今後の検
討課題と考えている。

議員 高齢者へどのような熱中症対策が行われたか。

健康福祉部長 ひとり暮らし

の方の利用が多い緊急連絡システム及び配食サービス利用者に対し、熱中症予防・対策の文書等を送付した。さらに、行政防災無線やホームページでの周知、民生委員の訪問によるひとり暮らし高齢者の安全確認と注意の呼びかけを実施した。

議員 小・中学校の熱中症予防、扇風機・冷房機の配置をどう考えているか。

教育部長 各学校では熱中症予防のための通知文や保健だよりの配布、ペランダへの打ち水、冷房機設置教室の活用



ひき こうじ

スカレーターを上りきった先1階だと駅舎東口コーヒー店の前付近を予定している。仕様については、駅西口広場に設置したものと同規模である。工事予定については、平成23年3月14日までの半年間を予定している。

議員 人と車の動線確保やバリアフリー等の安全対策、駅前広場の環境整備はどうか。

都市整備部長 駅前広場の良好な活用方法についてJR及びタクシー協会と協議を進めている。人と車の動線を確保することはもとより、歩行者の安全確保やバリアフリーなどの検討を行い、円滑に利用できるように協議したい。

「広報蔵」の配布手順について

東口エレベーター設置と駅前広場の課題

議員 東口エレベーターの設置場所・仕様・工事予定はどのようにか。

都市整備部長 設置場所は工

議員 月末納品により行政連絡員の負担を軽減できないか。

総務部長 納品日の基本は毎月1日として、仮に月末納品が可能であると判断すれば、少しでも改善していきたい。

一石三鳥の効果をもたらす市長・市議選同時選挙の実施を！

議員 自身の議会提言を受け、過去2回同時選挙を実施したが、その意義をどう認識されているか。

選挙管理委員会委員長

投票所、開票所、投票管理者、投票立会人等兼任することによって事務の簡素化、経費の削減、投票率の向上などの効果が図られ、かつ、選挙人が1回投票所に出向けば2つの選挙を同時に済ませることができるとの便宜も図れる。

議員 来期の市長・市議選同時選挙実施の見通しはどうか。

選挙管理委員会委員長

過去に執行した同時選挙の過程や来年の選挙日程、地域住民に対する行政サービスの向上及び予算の効率化などを検討して選挙期日の決定をしたい。

議員 選挙公営の課題と改善点についてどう検討したか。

選挙管理委員会委員長

国が公職選挙法施行規則の一部改正に伴う省令等の改正を行い、埼玉県でも規程の一部を改正したことを踏まえ、蔵市議会議員選挙及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する規程の一部改正を行った。

平成21年度決算における滞納整理対策について

議員 平成21年度決算ベースによる市税等の滞納債権の実態と、その滞納整理対策について伺いたい。

総務部長 滞納債権の実態は、市税で滞納額11億1千311



いちのせき かずいち

万8千100円、国民健康保険税は13億8千44万3千836円等となっている。対策については、年に数回の文書催告、電話催告を行うとともに、納付相談を随時実施している。

議員 納税秩序の確立と財源確保対策として、今後滞納整理の強化のため、どう方策を講じていくか。

総務部長 共通のルールにのっとり、債権の確実な回収及び滞納の抑制を図りたい。

公共サービス基本法について

議員 公共サービス基本法が昨年7月に施行されたが、市はこの新法の意義と評価と活用をどう考えているか。

総務部長 安全かつ良質な公

共サービスが確実、効率的、かつ適正に実施されること等は国民の権利であること等を定めた理念法と認識している。国民の視点に立って公共サービスのあり方を定めた意義のある法律であると考えている。

あつたか市政を問う



市長選・市議選同時選挙を求める（開票事務作業）

小・中学校の冷房化を 早期に進めるべき

議員 小・中学校普通教室に冷房設置を進めるべきと考えますが、教育委員会の見解を伺いたい。

教育長 普通教室へのエアコンの設置については、現在、児童・生徒の安全性を図ることを最優先に考え、耐震化の促進を進めていることから、天候状況や学習環境、近隣市の設置状況等を踏まえて今後の検討課題と考えている。

議員 温暖化はこのところ何年も続いて、子どもたちは



普通教室の冷房設置に期待 (西小学校保健室)

議員 小・中学校における特別支援学級の増設に対する見解について伺いたい。

教育長 埼玉県市町村立小・中学校学級編制基準により、1学級当たり児童・生徒4人以上8人以下がその編制基準となっている。現在の児童・生徒の在籍状況を見ると、この設置基準を満たしているのは南小学校の2学級と第一中学校の1学級のみである。現時点で今後3年間に特別



おおしま こういち

支援学級に就学する可能性のある児童・生徒の人数が設置基準を超えてふえるような傾向はないと思われる。したがって、現在のところ小・中学校とも新たに特別支援学級を設置することについては考えていない。

市長 エアコン設置の必要性は教育委員会、私も認めている。ただ、限られた財源の中でどういった対策をとれるのかについて教育委員会、そして市長部局ともいろいろな角度から考えているというところでご理解いただきたい。

特別支援学級の増設について

塚越地区に特別支援学級の設置を

議員 塚越地区内の小・中学校に特別支援学級を設置すべきと考えますが、教育委員会の見解を伺いたい。

教育長 かつて東小には特別支援学級があったが、最終的にはなくなった。その後は南小と北小で市内全部を受け持つという形で学区を越えて通っている児童・生徒がいるという状況である。県の基準を超えれば、当然設置の手続きをしていきたいと思うが、今は見守っているという状況である。

ほかに 「消防行政と高齢者福祉の連携」について質問。

一般質問

高齢者の所在確認と 支援体制について

議員 本市における高齢者所在確認業務と所在不明の実態についてはどのようなか。

健康福祉部長 全国での高齢者所在不明問題を受けて、本市では100歳以上高齢者17名について、住民基本台帳と介護保険サービスの利用状況から対象者を把握し、施設やケアマネージャー、民生委員の照会により全員の所在及び存命を確認した。

地域福祉計画の策定を

議員 高齢者世帯の孤立化に関して「地域福祉計画」の策定と推進状況についてはどのようなか。

健康福祉部長 福祉サービスが必要とする地域住民が日常生活を営み、社会・経済・文化等の活動に参加する機会が与えられるようにするものであり、本市では策定に向けた準備作業の段階であり、高齢者世帯の孤立化の防止についても検討したい。



元気に活動する高齢者のみなさん (けやき荘)

議員 いつまでに「地域福祉計画」を策定するという目標はないのか。

健康福祉部長 本市にふさわしい内容をまとめたものを地域の方々に提案していくことを考えており、遅くとも平成24年くらいまでには策定したいと考えている。

児童虐待に対する 取り組みについて

議員 こどもには赤ちゃん事業」の事業内容と成果について

健康福祉部長 生後4カ月までの乳児のいるすべての家庭を、訪問指導員や保健師が訪問し、安心して子育てができるよう親子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、子育て支援の情報提供を行う事業である。8月末までの出生数は22人で、訪問件数は11件経過観察が必要な家庭は24件であったが、育児放棄などにつながる事例はない。

議員 本市の児童虐待への課題と児童虐待防止に対する取り組みについてはどのようなか。

健康福祉部長 職員のスキルアップが課題であり、虐待防止については本市の機関と児童相談所・保健所・警察・学校・幼稚園などと情報を共有し、適切な連携の下で支援を行っている。また、広報及び全戸配布のチラシを通じて、児童虐待防止や早期発見の啓発を行っている。

ほかに 「災害時要援護者の避難支援対策」について質問。



たかはし えつろう

35人程度学級を小学校5年生まで拡大してはどうか



しむら しげる

議員 蕨市が独自に実施した小学校3・4年生での35人程度学級は、教師や保護者などから歓迎されている。来年度は5・6年生でも実施するか、少なくとも5年生まで拡大して、今の4年生が5年生でも35人以下の学級人数で授業が受けられるようにするべきだと思うがどうか。

下水道未整備地域のU字溝清掃について

議員 錦町地区は、今でも公共下水道が整備されていない地域が多数残されている。区画整理事業で下水道を整備することになっているが、区画整理事業の進み方が遅いため、今後も長期間にわたって流れの悪いU字溝が残り、悪臭などに悩まされることになる。住民は月1回、U字溝の清掃を行っているが、清掃してもすぐにヘドロがたまってしまふ。市でも定期的に、高圧洗浄機等を使って清掃するべきだと考えるがどうか。



35人程度学級で余裕ができた教室（西小学校4年生）

市長 指摘の重要性は十分理解をしている。町会の声も聞いて、苦情がなくなってもやる必要がある場所がこの程度あるのか、その場合、予算がど

のくらい増えるのか、他の環境整備等との関係はどうなのかなどを総合的に判断したい。必要性は十分受け止めている。

非正規職員の賃金引き上げについて

議員 全国的に非正規雇用が増えており、低賃金が問題になっている。蕨市においてもパート職員の時給は、80円の人と80円の人が多い。生活保護の級地が蕨市と同じ所沢、戸田、鳩ヶ谷、朝霞、和光、新座の6市と比較すると、蕨市はだいぶ低いので、引き上げるべきだ。経験（勤続）加算については、月額賃金の非

常勤職員も含め、加算がないが、4市には加算がある。蕨市も検討するべきだ。

市長 近隣の均衡は重要な観点の一つなので、パートの時間給は検討したい。経験加算については、経験加算的なものを出す市が増えてきたので、他市の動向なども踏まえて研究・検討はしてみたい。

あつたか市政を問う

地デジを安く利用できるよう求める



かじわら ひであき



市立病院に設置された地デジ対応テレビ（総合受付）

6千388世帯。電波障害がなくなれば原因者の補償はなくなる（視聴者の責任で対策をとるとのこと）。ただし、電波障害対策施設を蕨ケーブルビジョンに移管するなど、施設の維持管理を地デジ化後も原因者が一括して負担している場合は、今後も、無料で視聴できるケースもある。

議員 蕨ケーブルビジョンの多チャンネルデジタルコースは月額4千200円等と高い。ケーブルテレビを契約する世帯向けの安いサービスを要望すべきではないか。

総務部長 廉価なサービスを求める意見が市民からあることは蕨ケーブルビジョンに伝える。

議員 来年7月でデジタルテレビが行き渡らない可能性は高い。完全移行の延期を国に働きかけるべきではないか。

総務部長 政府は総合的な対策を実施しているので、その状況を注視したい。

市民公園の広場とトイレについて

議員 この夏、広場の草が70センチも伸びて、広場が利用できなくなっていた。トイレの破損は2カ月続いたが、対

応はどのようか。
都市整備部長 利用者には大変な迷惑をおかけした。今後は除草の時期を工夫する。トイレは、特殊な部品で費用がかかり契約に時間がかかった。今後は現場で適切に判断し対応したい。
議員 広場は、環境整備委託料を使い、追加の除草もすべきたったのではないか。
都市整備部長 そう考えている。
議員 歩道上に植木で歩道が狭くなっている箇所がある。
都市整備部長 現地を確認したうえで本市から指導したい。
議員 北町5丁目など、植栽を低くして安全対策を。
都市整備部長 見通しが悪い箇所は点検し、適正な管理に努める。
ほかに 一県実施工事でアスベストを含む再生砕石が見つかった問題について質問。

歩道に置かれた植木の植栽の管理について

猛暑における熱中症対策について

議員 熱中症による救急搬送の状況と特徴はどうか。

消防長 6～8月の熱中症による救急搬送は54名。8月の出勤回数が増え、(年齢別では)65歳以上が約55%を占めている。

議員 多発する熱中症の対策はどうか。

健康福祉部長 ひとり暮らし高齢者の利用が多い緊急連絡システムなどの利用者に熱中症対策のリーフレットなどを送付。また、民生委員による訪問・安否確認と注意の呼びかけを実施してきた。

議員 全国の例をみると高齢者層とともに、低所得世帯などへの対応も重要。生活保護の夏季加算を国に働きかけないか。また、他の低所得者への夏季電気料補助やクーラー導入支援を国・県への働きかけも含めて検討しないか。

健康福祉部長 厚生労働大臣が夏季加算の基準作りを検討する旨を表明。他の低所得者への対応は対象範囲の確定な

どの問題があり、方針化には全庁的な検討が必要。

議員 暑さを逃れる場として、市民に市民会館などのロビーの開放を求める。

高齢者見守りネットワークの実施を

議員 この夏の猛暑もあり、ひとり暮らし高齢者などの見守り体制充実を求める声は多い。地域や事業者も含めた見守りネットワーク実施の考えはどうか。

健康福祉部長 現在実施している民生委員の高齢者調査、緊急連絡システムの普及を図るとともに、(組織をつなぐ)地域包括ケアネットワークを構築し、関係機関と連携していきたい。

議員 社協の見守り活動は。
健康福祉部長 中央・北町では一定の体制が取られ、他の地域でも



すずき さとし

23年度を目途に立ち上げる方向。

議員 社協だけでは難しいと考える。他市では多くの市民が気軽に参加できる見守りが始まっている。蕨で始まっている取り組みを束ねて、蕨の地域に合った形を検討していただくよう要望する。

ほか 「学校敷地内での学童保育の実施」「市道51-11号線の改善」について質問。



みんなが安心して暮らせるまちに

一般質問

検診率の向上によるがん対策の充実を

議員 子宮頸がん等の検診クーポン券を発行するに当たり、受診率向上のための啓発はどのように行ったのか。

健康福祉部長 本市のホームページと「広報蕨」に掲載し、対象者全員に案内文書と一緒にクーポン券と検診手帳を送付し、受診の啓発を行った。

議員 クーポン券の発行後の検診率とそれ以前の検診率について。また、近隣市の検診率についてはどうか。

健康福祉部長 一般の子宮がん検診で見ると、平成20年度7.9%、平成21年度8.9%と若干上昇している。

近隣市の受診率については、本市17.6%、戸田市30.0%、川口市21.5%、鳩ヶ谷市21.1%、埼玉県平均で20.1%となっている。

議員 がん検診における本市独自の施策はどうか。
健康福祉部長 平成21年度から、はがきつきのお知らせ版を全戸配布し、さらに平成22年度には前期と後期に分けて全戸配布している。

予防ワクチンの助成について

議員 子宮頸がん予防ワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの助成をどのように考えているか。

健康福祉部長 国の動向や予防接種実施の優先度等について地元医師会の意見も踏まえ、また実施に伴う財政負担の面もあわせてさらに研究したいと考えている。

来年度に向けた小・中学校の猛暑対策について

議員 小・中学校に扇風機、すだれ、緑のカーテン、屋上緑化などを導入する考えはないか。

教育部長 扇風機の設置については、体感温度の低減を図る方策として有効であり、その必要性は認識している。

緑のカーテンについては、教室の窓辺に朝顔などのつる性の植物を合わせ、環境に配



おおいし こういち



北小学校で実施された緑のカーテン

慮した暑さ対策として効果が期待できる方法の1つであり、今年度も市内小学校4校で実施している。

屋上緑化については、建物への直接の日射を抑制することで熱負荷の低減が図られ、断熱効果等が期待される。

議員 遮光ネットや緑のカーテンと扇風機を併用することが必要だと考えるがどうか。

市長 現時点では、扇風機も含めて多角的に暑さ対策を検討していきたい。

錦町土地区画整理事業 について



宅地造成を行っている錦町土地区画整理事業

議員 これまでも地区の西側から建物移転計画を実施され約50%の進捗となったが、今後どのような建物移転を予定されているか。

都市整備部長 平成23年度からは第二中学校北西部及び西小学校の南側を中心に計画している。

議員 国の制度の見直しにより補助金の減額で建物移転に大きな影響が出ることは、当局の努力を期待する地域住民の声を反映して、最小限に努

めていただきたいと考えるが、市長の見解を求めたい。

市長 国庫補助制度がいろいろ変更してきている中で、結果として1千700万円減額になった。その減額分を例えば、一般会計から補正すると、現下の財政状況を考えると大変厳しい状況だと言わざるを得ない。ただ、実際の進捗は権利者との契約を1戸1戸締結していくという作業になるので、少しでも移転が進むように努力していきたい。

区域内の石綿セメント管の布設替えについて

議員 水道管の耐震化に関して、一部に布設以来の石綿セメント管の地域があるが、どのように進捗を図るか。

水道部長 平成21年度末において、石綿セメント管が水道管の総延長に占める割合が3.6%となった。主に錦町土地区画整理事業地区内等の一部区画に残存している。今後についても、基本的には錦町土



いけがみ とうじ

地区画整理事業等の進捗にあわせながら石綿セメント管の更新を図りたい。

議員 地震が発生したときにも水が確保できるよう、土地区画整理事業の進捗を待たずして石綿セメント管を解消することは、十分に投資効果が得られると考えるがどうか。

市長 原則は二重投資を避ける意味でもその進捗にあわせてやっていくことにならざるを得ない。ただ、安全性はどうかという指摘もわかる。まずは水道部で研究させたい。

老人アパート松原荘について

議員 老朽化した老人アパート松原荘について、今後どのように考えるか。

健康福祉部長 平成9年6月に区画整理事業において仮換地の指定を受けているが、現在もアパートに入居中の高齢者がおり、その後の利用については現在のところ白紙状態である。

普通教室への扇風機 設置を求める

議員 普通教室へのクーラー設置についてはまだまだ時間がかかると思うが、来年度は緊急に猛暑対策として普通教室に扇風機を設置する考えはないか。

教育長 今年のような記録的猛暑のもとでは、教育環境向上の観点からもその必要性は認識している。今後の検討課題である。

議員 クーラー設置と扇風機を設置した場合の試算はどうか。

教育長 クーラーは1教室あたり200万円から250万円。扇風機は1教室あたり20万円程度を検討したい。

特別支援学級の増設を

議員 市内特別支援学級に通う児童・生徒の状況や教職員配置の状況はどうか。

教育長 南小学校の知的障害学級に4名、自閉症情緒障害学級に6名、北小学校に1名、2名、第一中学校に2名・4



冷房が設置されている南小学校図書室

名、第二中学校に2名・2名が在籍し、各学級に担任が1名ずつ配置されている。

議員 塚越地域に特別支援学級の設置が求められているが、見解はどうか。

教育長 埼玉県の基準により1学級あたり4名以上8名以下となっている。今後3年間に特別支援学級に就学する可能性のある児童・生徒の人数が基準を超えて増えるような傾向はないので、現在のところ設置は考えていない。今後、



やまわき のりこ

精神障がい者への福祉タクシー券の配布について

議員 障害者自立支援法では精神障がい者を含め、すべての障がいのある人に一元的に障がい者施策が行われているが、福祉タクシー券についても精神障がいのある人にも支給すべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 精神障害の方の特性を考慮しながら、医療機関への通院や外出の手段などを含め、さらに検討していきたい。

議員 茨市で実施する場合の試算はどうか。

健康福祉部長 精神保健福祉手帳取得者（4月時点）1級36人、2級129人の全員に支給した場合約320万円。実際には申請率も利用率も下がり、半分くらいかなと思っている。**ほか**に「図書館の祝日開館」について質問。

あつたか市政を問う

姉妹都市・友好都市との交流について広く周知を

議員 蕨は姉妹都市アメリカ・エルドラド郡と、友好都市ドイツ・リンデン市の2つの都市と国際交流関係にある。この姉妹都市並びに友好都市の紹介や長年の交流について展示等でもっと広く周知する考えはないか。

総務部長 記念品や資料等の一部を市役所3階秘書広報課わきの棚に陳列し、来庁者に広くご覧いただいている。

手狭なスペースのため、すべての記念品の展示は難しい状況なので、例えば、エルドラドの皆さんが蕨に来られたときには、それに関する資料や記念品に統一して展示するとか、特設展示コーナーを設置するなど展示場所や方法等について検討したい。

議員 長年続く草の根交流を基本に、本市として今後、国



国際交流事業の展示拡大を (市役所 3F 展示スペース)



うな課題を認識され、どう対応を図る考えか。

総務部長 各学校は児童・生徒の教育の場であることはもとより、地域の長い歴史の中で、学校にかかわってきたすべての皆さんが地域社会との深いつながりの中でつくり上げてきたものであり、同時にまちづくりや防災の拠点としての重要な役割を持っているものと認識している。したがって、各方面関係する皆さんの意見をお聞きしながら慎重に進めたいと考えている。

総務部長 市民が主体となつて草の根交流が30年以上続いているエルドラド郡民やリンデン市民との相互交流は、市民同士の深い信頼が築かれており、今後も市民全体での事業として続けられるように支援していくことが大切であると考えている。

今後の国際交流の考え方について

議員 これまでの検討の中で学校統廃合について、どのよ

うか、学校統廃合について、どのよ

うか、学校統廃合について、どのよ

あつたか市政を問う 一般質問

議員派遣報告

第72回 全国都市問題会議 都市の危機管理 ～協働・参画と総合対策～

危機の多様化には対策の総合化による対応を。市民の安全・安心のために「自助」・「共助」・「公助」を考える。

10月7・8日の2日間にわたり、全国各地より市長・市議会議員・市職員が参加し、都市の抱える問題について議論する「第72回全国都市問題会議」が、兵庫県神戸市で開催されました。

今回の会議は「都市の危機管理 ～協働・参画と総合対策～」をテーマに、過去におきた数々の災害から我々が学んだことを、いかにしてこれからの危機管理対策に結び付けるかについて、活発な議論が展開されました。

初日に行われた中野明治大 学教授の講演では、自助・共助・公助の理想的なバランスと実情、危機管理体制(意識・認識・知識・組織)の点検・整備、消防署の役割と重要性等についての提言がありました。

阪神・淡路大震災を経験した矢田神戸市長は、震災の傷跡の大きさと全国からの支援への感謝、地域・関係機関との連携による平時からの危機回避体制の整備、産・官・学での取り組み等について取り上げ、「大災害時に対応できるつながりづくりを目指している」との報告がされました。

その他の報告でも被害抑止力と被害軽減力、災害時における業務優先度分析、コンパ

クトシティの推進等についての提言や報告がありました。翌日にはパネルディスカッションが行われ、協働・参画・総合対策をキーワードに、大地震・集中豪雨からの復旧、防災訓練の見直し、自治体と民間企業との連携等についてパネリストが持論を展開し、議論を深めました。本市が災害に強いまちづくりを進めていく上で、議会として大変参考になる有意義な会議となりました。



阪神大震災の被災状況 (写真提供: 神戸市)

常任委員会 視察報告

総務常任委員会

○日程

平成22年11月4日～5日

○視察地

愛媛県新居浜市

愛媛県四国中央市

○調査報告

◆新居浜市

「ふれあい収集事業」

事業対象者については、高齢者が65歳以上で介護認定を受けている方、障害者が障害者手帳1・2級に該当する方等のごみ出しが困難な単身世帯に対して、週1回訪問をして定期収集対象ごみを収集することで、在宅生活を支援する事業となっております。

現在は286名が利用し、業務はシルバー人材センターに委託しています。

◆四国中央市

「地域児童見守りシステム」

近年、子どもたちが、登下校中に凶悪な事件に巻き込まれるなど、痛ましい事件・事故が増加し、地域一体となって児童を見守る必要性が高まり、平成19年度の総務省のモデル事業とし

て、指定校を選定し、行われた事業です。

地域児童見守りシステムは、児童がICカードを所持し、登下校時にカードリーダーにタッチするだけで、保護者にメールを配信するというシステムになっています。

現在、事業参加率は99%以上となっております。今年度から、総務省ユビキタスタウン構想推進事業「地域ICT活用推進交付金」を活用して、登下校管理システムを全小学校に拡大し、事業を展開しているところ

です。今後、システム構築で得たノウハウを全国に向けて発信し、普及・啓発を図りたいとのことでした。



環境福祉経済常任委員会

○日程

平成22年11月1日～2日

○視察地

秋田県秋田市

秋田県大仙市

○調査報告

◆秋田市

「在宅子育てサポート事業」

1歳以上の児童を在宅で子育てしている保護者に対して行われている事業です。保護者からの申請に基づき、対象児童ひとりにつき「子育てクーポン券」16枚綴り1セットを配布し、5つのプランの中からサービスの提供を受けられるというものです。

◆秋田市子ども未来センター運営事業

市役所内にあった「子育て総合センター」を引き継いで、平成16年度に、利便性の高い秋田駅前を設置されました。

主に、地域での親子の遊び・交流の支援、ファミリーサポートセンターの運営、子育て・家庭の総合相談等の子育て支援が行われている

ます。

◆大仙市

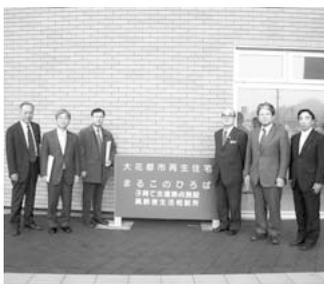
「福祉施設を併設した複合住宅」

大曲駅前の区画整理事業

において建設された都市再生住宅の1階に、「地域子育て拠点施設」と「高齢者生活相談所」が併設され、両施設ともにNPO法人に運営委託をしています。

地域子育て支援拠点事業では、子育て親子の交流の場の提供と促進等の総合的な子育て支援を常時3人のスタッフで行っています。

高齢者生活相談所事業では、都市再生住宅内の高齢者の生活相談や支援、健康づくり活動、趣味活動、世代間交流が主な内容となっています。



教育まちづくり常任委員会

○日程

平成22年11月4日～5日

○視察地

大阪府高槻市

京都府八幡市

○調査報告

◆高槻市

「まちなみ整備」

恵まれた立地環境にある高槻センター街商店街は通行量が2万人と、現在もにぎわいが維持されている状態にあります。そのような中、今後の市を取り巻く環境が劇的に変化することを予想し、「衰退してからでは遅い」という認識のもと、平成18年から行政主導による中心市街地活性化の取り組みが進められています。

なにより、10・20年後さらにその先を見越したまちづくりに投資をしていく姿勢は大変印象的でした。

現在はJR高槻駅北東地区の開発事業が進められ、市内にある2つの大学を生活文化の拠点とし、中心市街地内の回遊性の向上や街なか居住の推進などのまち

なみ整備に取り組まれています。

◆八幡市

「学校統廃合」

八幡市教育委員会では、平成15年に学校再編整備検討委員会を設置し、市民アンケートを行いながら、17回の会議を重ねて基本方針を示しています。そして、市民51名で構成される市民会議、子ども会議で議論を重ね、平成17年には学校改革懇話会を設置しています。その後、地域説明会を行い、同懇話会の答申に基づいて計画的に学校再編が進められてきました。

その結果、平成20年度から22年度にかけて、小学校11校を8校にする再編整備が行われました。



